

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		近郊自然歩道整備事業			事業コード	0242
担当課等	所属名	環境部 環境企画課		担当係名		
	課長名	環境部 環境企画課	担当者名	佐々木 歩美		電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	かけがえのない自然との共生	コード 2
	基本事業	自然資源の活用	コード	関連予算 費目名	一般会計 4款 1項 4目 自然環境等保全事業(002-01) 一般会計 4款 1項 4目 環境保全地区等整備事業(002-02)	
			1			
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒(開始年度 46年度～)	
事務事業の概要	市民の自然保護意識を高めるため、身近に自然に触れ合う場として、市が設定した散策路(近郊自然歩道)の適切な維持管理を図る。					
根拠法令等	「盛岡市環境基本条例」、「盛岡市自然環境及び歴史的環境保全条例」及び「盛岡市環境基本計画」					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
自然環境の保全、市民の自然に対する愛護意識の啓発及び自然豊かな都市形成を目指し、昭和52年からコースを開設整備した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
新規コースの設定(H16年度まちづくり懇談会)、既存コースの標識等の補充の要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
少子高齢化社会等に伴う余暇需要の増大や、市民の自然環境への関心が高まっている。今後は玉山地域における新規コース設定の可能性について検討する必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市人口	単位	人
				B. コース数	単位	箇所
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①コースの開設整備 ②市民への広報活動 ③コースマップの作成 ④コースの草刈払い ⑤コース標識の修理 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. コースの巡視活動と草刈払い作業日数	単位	日
				B. コース標識の修理箇所数	単位	箇所
				C. コースマップの印刷数	単位	部
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	近郊の里山等に生育生息する植物や野鳥等との自然のふれあいを通じて自然環境の大切さを対象に理解してもらうことによって、対象の環境保全及び自然愛護意識を高める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. コースマップを持帰った数量(概算) 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	部
				B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	自然に親しむ機会が多くなる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	近郊自然歩道設置総延長(単位:km)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市人口	人	297,592	297,267	297,267	291,880	291,880		年度
対象 指標B	コース数	個所	9	9	9	9	9		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	コースの巡視活動と草刈払い作業日数	日	13	11	11	12	12		年度
活動 指標B	コース標識の修理個所数	個所	6	5	5	3	5		年度
活動 指標C	コースマップの印刷数	部	1,000	500	500	500	500		年度
成果 指標A	コースマップを持帰った数量(概算)	部	1,000	1,000	1,000	500	500		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	456	538	536	421	536		*****
財源	④国	千円							*****
内訳	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	456	538	536	421	536	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	456	538	536	421	536		*****
	延べ業務時間数	時間	880	880	880	880	880		*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	3,520	3,520	3,520	3,520	3,520	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	3,976	4,058	4,056	3,941	4,056	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 代替案その1:「新規コースの設定」の検討
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 「新規コース設定」の検討については、平成18年度から実施している玉山区の自然環境調査事業の成果を活用し、検討する。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 既存コースの点検、維持管理に努めた。事故等はなかった。
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 当面、通常の維持管理を行う。玉山区のコースの設定については、玉山区で行っている自然環境調査(23年度総括報告書作成、調査終了)の成果を見ながら、結論を出すこととする。	